第 I 部 溶接界の動き

2 日本溶接協会の動向

2010 JWES Activities

長谷川 博*

by HASEGAWA Hiroshi*

キーワード：公益法人、溶接情報センター、認定・認証、教育、標準化、研究、国際活動、総会、全国溶接技術競技会、国際ウェルディングショー

2.1 運営全般

事業全般については、会員企業のご支援により当初計画した事業をほぼ達成することができた。今後、平成23年3月に発生した東日本大震災の被災者に配慮しながら事業を展開する。また、かねてから検討してきた溶接会館（仮称）については、建設委員会で検討を進め、平成22年11月に建設着工し、平成24年春の竣工を目指し建設を開始した。溶接情報センターについては引き続きコンテンツの充実に努め、平均アクセス数は、約3,500件/日まで進捗し、前年度同時期比で約17%増となった。公益法人改革である「公益法人関連三法」が平成20年12月に施行されたが、当協会は新制度の一般社団法人に移行する方針を平成22年度に機関決定した。今後具体的な申請内容の検討を進める。

2.2 認定・認証関係

（財）日本適合性認定協会（JAB）から認定された溶接技能者及び溶接管理技術者の認証事業をはじめ、溶接作業指導者、マイクロ溶ダリング要員認証及び、建築鉄骨ロボット溶接オペレータなどの要員認証事業を推進するとともに認証システムの維持・向上に努めた。また、（財）国際研修協力機構（JITCO）の外国人研修生制度の溶接部門について協力を継続した。

溶接構造物非破壊検査事業者の認定については、平成19年1月に改正したWES 8701に基づく認定事業を実施した。技術基準・認証委員会では発電設備用の溶接士・施工法の認証事業を推進し、建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証事業を引き続き進めた。

2.3 教育関係

JIS Z 3410 (ISO 14731)/WES 8103 による溶接管理技術者（特別級・1級・2級）受験者のための研修会を継続的に全国の会場で実施した。また、国際溶接学会（IIW）の国際資格制度については特例措置により既に2,000名を越す国際資格保有者となっている。その後の認証制度として特認コースを開設し、国内溶接管理技術者の資格保有者に追加教育と試験を実施している。また、国内のIIWから承認された教育訓練機関の活動の支援も行った。この国際資格制度はIIWの審査を受け再認証が認められた。

2.4 標準化関係

今年度も引き続き、溶接分野のJIS（日本工業規格）、WES（日本溶接協会規格）の制定・改正及び見直しに関する審議に対応した。ISO、IECの国際規格にも対応した。特に、ISO 9606 国際溶接技能者認証制度の国際的な検討に参画した。

2.5 専門部会・研究委員会関係

各専門部会・研究委員会では、溶接技術の維持・向上及び啓発活動等を目指し調査・研究活動を行うと共に、講習会・講演会・シンポジウムの開催や機関紙・誌、溶接情報センター等のWebサイトを通じて成果を公開し、各分野における溶接技術の普及活動を推進した。

2.6 国際活動関係

溶接管理技術者の認証制度をアジアに拡大すべく、タイ・フィリピン・インドネシアに加えマレーシアと新たに協力協定を締結し、溶接管理技術者のセミナー及び当協会の認証資格試験を実施した。ベトナムに関しては現地技術調査を行った。アジア溶接連盟には新たにミャンマーが加盟し、ISO 9606をベースとしたアジア共通の溶接技能者の認証制度を確立すべく討議が行われた。

2.7 定例の行事など

(1) 第60回通常総会

平成22年6月20日に開催され、平成21年度事業実績及び収支実績が承認され、平成22年度事業計画及び収支計画が審議可決された。同総会では功労賞・業績賞・貢献賞・技術賞・開発奨励賞・注目発明賞の表彰が行われ、「大強度陽子加速器研究施設の現状と展望」をテーマに日本原子力研究開発機構永宮センター長の特別講演が行なわれた。

(2) 全国溶接技術競技会関係

毎年開催している全国溶接技術競技会を、平成22年度は大津市の「雇用・能力開発機構滋賀センター」において10月23・24日に「関西地区滋賀大会」として開催した。表彰式を平成23年度総会において行う予定である。

(3) 国際ウェルディングショー

第21回となる「国際ウェルディングショー」を東京ビッグサイトで産報出版と共催で4月21～24日に開催した。優秀技能者による溶接実演、高校生の溶接技術競技会など新たな企画も加わり、実り多いショーであった。溶接学会講演大会との同時期開催とし、溶接学会・産報出版との共催による溶接連合講演会にも多数の参加があった。また、アジア溶接連盟の総会も同時開催し、海外からの参加者が多く国際色豊かなショーとなった。

原稿受付 平成23年3月14日

*正 員 日本溶接協会 専務理事 Member, Japan Welding Engineering Society Chief Executive